



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 小林 俊昭

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,850	4.4	1,781	15.8	1,476	△11.7	933	△3.3
28年3月期第2四半期	18,047	9.4	1,538	56.5	1,670	31.2	966	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △93百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 909百万円 (269.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	76.98	76.65
28年3月期第2四半期	80.18	79.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,351	18,202	56.2
28年3月期	31,823	18,819	59.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,168百万円 28年3月期 18,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.2	3,940	5.4	4,125	7.1	2,667	475.2	219.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	15,240,000 株	28年3月期	15,240,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,105,175 株	28年3月期	3,113,555 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,130,716 株	28年3月期2Q	12,049,069 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。また決算説明会についても、説明会終了後、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、一方で設備投資は持ち直しの動きもあり、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、IT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の3年間を対象期間とした中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。(中期経営計画の概要は、平成27年6月24日発表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。)

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化を推進しております。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

②ビジネスモデルの変革

・高い売上総利益率が得られる自社IP製品の活用等により、既存事業の高付加価値化(「ストック型ビジネスの拡大」等)にグループをあげて取り組んでおります。

・SRAグループでは、製造/組込開発、クラウドコンピューティング、オープンソースソフトウェア等における高い技術力と豊富な実績を活かし、これらを組み合わせることで車載ソフトウェアをはじめとするIoTに向けた新しいビジネスへの取り組みを推進しております。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・開発事業、運用・構築事業に比べると売上総利益率が低い「販売事業」において、「自社IP製品ビジネス」を推進することにより、株式会社SRAでは売上総利益率を大きく向上させることができました。カーナビ、OA機器、工作機械等で多くの実績がある「Qt」(GUIアプリケーションフレームワーク)は売上、収益ともに伸びており、今後もSRAグループは、組込みおよび「Qt」における強みを活かし、「自社IP製品ビジネス」を推進していく計画です。

・2016年7月には、株式会社SRAが、Hackett Enterprises Limited(本社:香港)と業務・資本提携契約を締結しました。Hackett社は、香港・中国において様々な金融事業を展開しており、株式会社SRAは金融の業務知識・ノウハウを活かし、Hackett社の事業推進を支援してまいります。一方で、Hackett社は、株式会社SRAが将来香港や中国にビジネスを拡販する場合に支援をいたします。この業務・資本提携契約も「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の推進の一環です。

(詳細は、<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20160728.pdf>をご参照願います。)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業は横ばいとなったものの、運用・構築事業および販売事業が増加した結果、18,850百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

損益面におきましては、増収と利益率向上による売上総利益の増加により、営業利益は1,781百万円(前年同期比15.8%増)となりました。しかしながら、為替差損374百万円を計上した結果、経常利益は1,476百万円(前年同期比11.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は933百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業利益および営業利益率が第2四半期連結累計期間としては、過去最高の実績となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、本業において、計画に対し堅調に進捗しております。したがって、配当についても予想通りといたします。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、一部の製造業が増加したものの、銀行・証券が減少した結果、当事業の売上高は9,506百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向けが増加した結果、当事業の売上高は2,041百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aのパッケージ販売および株式会社A I Tの機器販売が大幅に増加した結果、当事業の売上高は7,302百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における資産合計は32,351百万円（前連結会計年度末比1.7%増）、負債合計は14,148百万円（同8.8%増）、純資産合計は18,202百万円（同3.3%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

関係会社株式の取得等により投資有価証券が2,032百万円増加し7,779百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が878百万円減少し6,005百万円、運用債券の償還により有価証券が506百万円減少し3百万円となりました。

(負債合計)

前受金の増加等によりその他が1,552百万円増加し2,852百万円となりました。一方、未払費用が290百万円減少し520百万円、法人税等の支払により未払法人税等が281百万円減少し497百万円となりました。

(純資産合計)

利益剰余金が388百万円増加し15,178百万円となりました。一方、有価証券および投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が751百万円減少し240百万円、為替相場の変動により為替換算調整勘定が279百万円減少し177百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日に開示しております「平成28年3月期決算短信」の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社S R Aによる出資持分の一部譲受により、Hackett Enterprises Limitedを持分法適用会社の関連会社に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,813	7,389
受取手形及び売掛金	6,884	6,005
有価証券	509	3
商品及び製品	751	687
仕掛品	1,387	1,785
短期貸付金	139	530
未収入金	2,641	2,560
繰延税金資産	569	532
その他	528	575
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	22,204	20,053
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△251	△250
建物(純額)	82	85
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△509	△511
機械装置及び運搬具(純額)	46	43
その他		
減価償却累計額	△83	△78
その他(純額)	31	35
有形固定資産合計	160	164
無形固定資産		
のれん	55	37
その他	1,061	1,184
無形固定資産合計	1,117	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,746	7,779
長期貸付金	1,937	2,074
繰延税金資産	1,005	1,339
差入保証金	338	326
退職給付に係る資産	46	47
その他	565	510
貸倒引当金	△1,282	△1,151
投資損失引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,341	10,910
固定資産合計	9,619	12,297
資産合計	31,823	32,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	3,448
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	811	520
未払法人税等	779	497
未払消費税等	507	284
賞与引当金	559	651
役員賞与引当金	60	86
工事損失引当金	415	445
資産除去債務	5	—
その他	1,300	2,852
流動負債合計	8,906	9,965
固定負債		
繰延税金負債	—	0
退職給付に係る負債	3,953	4,038
役員退職慰労引当金	144	143
固定負債合計	4,097	4,182
負債合計	13,004	14,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,524	4,533
利益剰余金	14,790	15,178
自己株式	△2,628	△2,619
株主資本合計	17,686	18,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	992	240
為替換算調整勘定	457	177
退職給付に係る調整累計額	△347	△342
その他の包括利益累計額合計	1,102	75
新株予約権	30	34
純資産合計	18,819	18,202
負債純資産合計	31,823	32,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,047	18,850
売上原価	14,735	15,044
売上総利益	3,312	3,805
販売費及び一般管理費	1,773	2,024
営業利益	1,538	1,781
営業外収益		
受取利息	103	47
受取配当金	27	15
受取保証料	6	—
その他	26	36
営業外収益合計	164	98
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	8	374
証券代行事務手数料	9	8
その他	0	12
営業外費用合計	31	403
経常利益	1,670	1,476
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	93	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
その他	—	0
特別損失合計	93	10
税金等調整前四半期純利益	1,579	1,465
法人税、住民税及び事業税	550	499
法人税等調整額	62	32
法人税等合計	612	531
四半期純利益	966	933
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	933

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	966	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△751
為替換算調整勘定	△0	△279
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	△57	△1,027
四半期包括利益	909	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,579	1,465
減価償却費	133	203
のれん償却額	—	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△130	△62
支払利息	12	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	710	789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△458	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	214
その他の負債の増減額 (△は減少)	64	1,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△353	△222
その他	△250	115
小計	1,435	3,717
利息及び配当金の受取額	66	29
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△736	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△8	△31
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△71	△89
投資有価証券の取得による支出	△91	△93
投資有価証券の売却による収入	120	310
関係会社株式の取得による支出	△383	△3,500
貸付けによる支出	△408	△1,124
貸付金の回収による収入	10	348
定期預金の預入による支出	△0	△80
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	0	1
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△4,260

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△457	△545
ストックオプションの行使による収入	79	14
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172	△2,009
現金及び現金同等物の期首残高	8,792	8,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,620	6,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,590	1,951	6,506	18,047	—	18,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	136	171	317	△317	—
計	9,600	2,087	6,677	18,365	△317	18,047
セグメント利益	1,075	438	615	2,129	△590	1,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△590百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,506	2,041	7,302	18,850	—	18,850
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	112	164	284	△284	—
計	9,514	2,153	7,467	19,134	△284	18,850
セグメント利益	1,432	476	621	2,530	△749	1,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△749百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	9,949	100.8
運用・構築事業 (百万円)	2,047	104.2
合計 (百万円)	11,996	101.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (百万円)	4,557	111.4
合計 (百万円)	4,557	111.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	10,131	99.8	5,199	104.4
運用・構築事業	1,724	107.7	1,305	103.7
販売事業	7,269	104.8	3,114	64.7
合計	19,124	102.3	9,619	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	9,506	99.1
運用・構築事業 (百万円)	2,041	104.6
販売事業 (百万円)	7,302	112.2
合計 (百万円)	18,850	104.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 訴訟等

当社子会社である株式会社S R A (以下、「S R A」という。)は、株式会社ハピネット (以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償等請求訴訟を提起してりました。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に業務委託料返還等請求訴訟を提起してりました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成28年10月31日東京地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。なお、S R Aとしましては、第一審判決を不服とし、平成28年11月7日開催のS R A臨時取締役会において控訴することを決議し、平成28年11月8日に東京高等裁判所に控訴を提起してあります。引き続き控訴審においてもS R Aの主張が認められるよう対応してまいる所存であります。

以 上